

地震への備えに、自信はあるかい？

Key words

- ①避難所
- ②地震保険
- ③生活環境
- ④生活資金

関西大学 徳常泰之ゼミナール 1 班

岩橋 清田 平松

報告要旨

日本は地震大国であり、1995年の阪神淡路大震災、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震や2024年の能登半島地震をはじめ、大地震が日本各地で発生している。いったん大地震が発生すると、多くの死者・行方不明者・負傷者や建物の倒壊やインフラストラクチャーへの被害を含めて、膨大な経済的損失が発生する。そして、今後も南海トラフ地震や首都直下型地震などの大地震が30年以内に約70%の確率で発生すると想定されている。自然現象である地震の発生それ自体を阻止することは不可能であるが、被災後の被害を最小限にすることは可能である。

被災後の課題として、避難所における混雑問題やプライバシー問題といった生活面での課題、さらに被災後の二重ローンをはじめとする生活再建費用が多額になるという金銭面での課題が挙げられる。このように、被災後の生活においての問題が山積している。私たちは被災者の生活面や金銭面における不安を排除・減少させることは可能ではないかと考えた。

そこで解決すべき課題として環境面の視点から「避難所生活の質の向上」を、金銭面の視点から「生活再建費用の確保」にアプローチして解決策を検討していく。

解決策を講じるにあたって個人単位で解決することは難しい。なぜなら、地震災害は被害が広範かつ深刻であり、対策に多額の資金が必要になる。そこで、損害保険会社や自治体と連携した解決策を検討していきたい。

具体的な解決策として、環境面の視点からはあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が横浜国立大学とエーオングループジャパン株式会社と産学協同で開発した「cmap」という防災アプリに着目し、アプリの活用と新機能を提案する。

また金銭面の視点からは、地震保険の加入促進が有効だと考えている。なぜなら地震保険は実際の修繕費用だけでなく、被災者の生活再建費用を補填する役割も果たすからである。しかし、地震保険の世帯加入率は2014年で28.8%、2023年で35.1%と増加傾向ではあるものの、依然として低い水準である。では地震保険の加入率を上げるためにはどうすればよいのか。地震保険に加入することによるメリットとデメリットを周知し、存在価値を高める取り組み・解決策を提案する。

このように大地震発生後に生じることが予想される生活面と金銭面での課題を解決し、より多くの人々が安心して備えられる社会を目指していきたい。